

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、新興感染症の出現頻度が上昇しているが、ヒトの感染症は基本的には動物に由来する。したがって、その対策には、ヒトでの大規模発生前に、動物で感染症のダイナミクスを事前把握することが極めて重要である。国内での高病原性鳥インフルエンザの頻発に見られるように、新たな動物由来感染症への対応を強化することは新興感染症の発生に向けた危機管理として極めて喫緊の課題である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	動物における感染症ダイナミクスを事前把握するために、まず既知病原体をモデルに各種動物、土壌・水系など環境や動物由来食品の検査手法の確立・検証を国内外機関との共同研究を含め実施する。そして今後の新たな動物由来感染症が未知病原体であることも想定し、優先的に考慮すべき疾病の評価、国内動物・環境における実態調査をもとに、想定されうる未知病原体の検出法を開発する。これらの検出法を用い、実際に国内の既知病原体浸潤状況を把握するとともに、未知病原体の検出に繋がるモニタリング・サーベイランス手法を種々の動物を対象として確立する。加えて、病原体が宿主域を超えて新たな動物へ感染・伝播する機構の分子的基盤に関する研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			10	9	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				10	9	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各種動物での検査手法の確立、検証のため、定量的な成果指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各種動物での検査手法の確立、検証のため、定量的な成果指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	-	(-)	()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	1	1				
	消耗品費	9	8				
計	10	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新たな動物由来感染症が新興感染症として台頭すれば、ヒトや家畜に対する直接的健康被害だけでなく、治療や予防に係る医療費の増大、社会経済活動の停滞、家畜の処分に要する費用、補償、風評被害等に基づく様々な経済的影響等が想定され、経済的被害も極めて甚大であることはこれまでの例を見れば明らかである。事前対応型の対応が可能となればその費用対効果は極めて高いといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、感染症対策に係る試験研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>消耗品について経費節減を行い、要求額について一部改善を行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日中韓感染症会議経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度限り		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催し今後の日本・中国・韓国における感染症対策に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するための国際会議開催し、国際会議で得られた情報の国内への還元等の対応をおこなう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				3	
		繰越し等					
		計				3	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国際会議開催の経費であり、定量的な指標は示せない	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際会議開催の経費であり、定量的な指標は示せない	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	(-)	(1)
単位当たりコスト	1,500,000 (円/ 1日)		算出根拠	1,500,000 × 2日間(1会議)=3,000,000			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	消耗品	0					
	印刷製本	1					
	通信運搬	0					
	借料	1					
	会議費	1					
	雑役務	0					
	計	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえて実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	三国に共通する感染症の情報、技術を共有し、その対応の検討を行うことにより、感染症被害拡大の最小化をはかることができる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業目的を達成したことによる廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		24年度で終了する予算である。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー
			－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		施策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	孤立化する高齢者対策(H22年高齢社会白書)や子ども若者の貧困対策(H22年 子ども若者ビジョン)等の新たな課題に応えるために、地域コミュニティに着目した社会保障政策が求められている。各地域、とりわけ東日本大震災で被災した地域の課題にも応えるため、地域コミュニティに着目して、広域的自治体単位や地方圏(8ブロック)を対象に地域産業連関モデルと連動する社会保障計量モデルの開発を行い、政策効果のシミュレーション研究、地域間比較分析を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・地方圏ごとの社会保障ニーズの相違など地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握 ・地域・地方圏の産業・雇用構造をモデル化した地域産業連関モデルと連動した社会保障地域計量モデルの開発 ・地域特性を数値化した地理情報(GIS)や地域集積の経済分析等、地域指向の研究を社会保障の効果分析に応用する方法の検討 ・先進諸国各国の社会保障における国と地方政府と地域コミュニティ(NPO等)との相互関係についての国際比較 ・社会保障地域計量モデルを用いた社会保障給付と費用に関する政策効果のシミュレーション研究、地域・地方圏間の比較分析 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				5	5	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						5	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.8	0.8					
	試験研究費	4	4					
計	5	5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢者や子どものいる家族が住む地域コミュニティに着目した社会保障政策を参加型社会保障という新しい施策を含めて進めるための、優先度の高い研究課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述に対応した社会保障政策の効果分析の枠組みの開発、政策シミュレーションの実施が求められており、国の責任において実施されるべき研究課題である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握等に要する経費であり、執行状況等検証し、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		施策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	晩婚化・未婚化による若年単身者の増加と長寿化による高齢単身者の増加は、病気・要介護・貧困の場合に家族の支え合いができない1人暮らしのリスクと新たなニーズを生じさせている。こうした世帯構造の変化に伴う新たなニーズと震災で世帯の形が大きく変わってしまった被災者のニーズの双方に対応できる社会保障政策の在り方を、リスクの類型化とニーズの分析に基づいて明らかにし、新たな社会保障政策の効果測定を可能にする実証的な政策研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する人口・世帯構造の変化とそれに伴う新たなニーズの実態把握 ・震災等の外的なショックやこれに伴う世帯構造の急変をもたらすリスクが及ぼす新たなニーズの実態把握 ・人口構造・世帯構造の変化に伴う多様な社会的・経済的リスクの特徴と家計に及ぼす影響の実証分析とに基づく、リスクの類型化 ・社会的・経済的リスクの類型ごとに対応する先進諸国の社会保障政策の動向調査と我が国に適した社会保障政策の選択肢の研究 ・人口構造・世帯構造の変化に伴うリスクと新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定と政策選択肢間の比較研究 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				6	6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				6	6	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.8	0.8					
	試験研究費	5	5					
計	6	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズを明らかにし、それらに対応できる社会保障の在り方に関する研究実施が喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズを明らかにし、それらに対応できる社会保障の在り方に関する研究実施が喫緊の課題であり、国の責任において実施されるべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため必要な調査研究に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		施策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の我が国において加速している人口減少と未曾有の少子高齢化、社会システムの複雑化など、急速に社会変革が進展している状況において、国家の進路に重大な影響を与える厚生労働政策を的確に立案するため、政策に精通した研究者と政策形成に携わる者の知見・視座等を融和させ、国内のみならず国際情勢の把握、国際比較などグローバルな視点をも包摂した観点から政策立案及びそれに資する研究を実践できる人材を育成する環境を整備し、エビデンスに基づく政策立案体制を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外部講師(外国人研究者含む)による研究会等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				1	1	
		繰越し等						
		計				1	1	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究成果が政策立案へより一層活用されるよう、人的な資質向上を行う環境構築を主眼としており、取組の性質上から定量的な指標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果が政策立案へより一層活用されるよう、人的な資質向上を行う環境構築を主眼としており、取組の性質上から定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人招へい旅費	0.8	0.8					
	招へい外国人滞在費	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.09	0.09					
	諸謝金	0.1	0.1					
	計	1	1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究成果が政策立案へより直接的に活用されるよう、エビデンスに基づく政策立案体制の強化に寄与するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	エビデンスに基づく政策立案体制を強化する取組は、国の責務として実施しなければならない。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>研究者及び政策に携わる職員が、互いに置かれている立場等を理解し、人的な資質向上を通じてエビデンスに基づく政策立案体制を強化することで厚生労働省の調査研究分析機能を向上させるとともに、よりの確に政策課題を把握した研究が実践できる体制を構築することができるよう、効果的に事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため職員の資質向上に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務部会計課施設管理室		施設管理室長 矢口 哲治		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により擁壁の一部に亀裂等の破損被害が生じたため破損個所の改修を行うことにより、隣接する家屋・私立大学への安全確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた擁壁の改修工事の実施。 1. 既設擁壁の解体・撤去 2. 新規擁壁の構築							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				53		
		繰越し等						
		計				53		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業の成果は、被害を受けた施設の早急な改修による施設運営上の安全確保であり、定量的な指標の設定は困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災の被害を受けた擁壁の復旧事業であるため定量的な指標の設定は困難		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	53						
	計	53						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被害を受けた擁壁の安全を図ることは、当所のみならず隣接する家屋及び私立大学への安全性の確保のため重要度が高く優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	土木工事を主とし一般競争入札により施工業者の選定を実施する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切な事業計画を立案し、競争契約を実施することにより、合理的且つ安価な発注を行うよう努める。また近隣の住民、大学等の安全を考慮し、協議、調整を適正に行い、速やかに工事を進める事が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したことによる廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	24年度で終了する予算である。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	バイオリソース保管経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所が保有する菌株、血清等は、国の感染症対策において当所でしか保管していない重要なものが数多くあり、これらを分散保管することにより災害発生等においても感染症の発生等に迅速に対応できる体制の維持。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所にて管理している感染症対策に重要な菌株、血清等について、災害(首都圏直下地震)の可能性を考慮し、首都圏以外の保管場所を設け、その場所において適切な管理を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	3	1
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
	計	/	/	/	3	0	
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。	成果実績	/	/	/	/	/
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。	活動実績(当初見込み)	/	/	/	/	() ()
			/	/	/	/	/
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気料	2	1	管理するフリーザーの台数減による			
	保守料・雑役務費	1	0	管理するフリーザーの台数減による			
	計	3	1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施する事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	本事業は、感染症対策に係る試験研究等に要する経費であり、執行状況及び事業計画を見直しの上、適切な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	管理するフリーザーの台数が10台から5台へ変更となったため、経費について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					